

様式 2 - 2 規制特例提案書

特区計画 (構想)管 理番号	規制特例 提案事項 管理番号	規制特例 提案事項 番号	規制の特例事項 (事項名)		規制の特例事項の内容	具体的事業の実施内容	提案理由	根拠法令等	制度の所管官庁	代替措置の内容	その他(特記事項)
【当室で記入】提案主体による記入は必要なし	【当室で記入】提案主体による記入は必要なし	提案する「規制の特例事項」毎に、1から順番に半角数字で付番すること。	提案する規制の特例事項の内容を端的に示す事項名とすること (最大30字程度)	【当室で記入】提案主体による記入は必要なし	<ul style="list-style-type: none"> 規制の特例事項の提案内容を記入すること。 規制を撤廃する提案であるのか、数量等を緩和する提案であるのか、明確にすること。(数量等の緩和については、どこまで緩和する必要があるのかを明確にすること) 	<ul style="list-style-type: none"> 規制の特例を用いて実施しようとする具体的事業の内容をその効果を含め、記入すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の規制の問題点、規制の特例を適用しなければ事業の実施ができないとする根拠(必要性)を明確にすること。 これまでに事業の実施を断念した事例があるなど、提案に至った経緯を明確にすること。 	<ul style="list-style-type: none"> 規制の根拠、又は改正すべきであるとする法令等の名称及び該当条項等を記入すること。 該当法令等の法律、政令、省令、通達、告示の別が分かるようにすること。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象の根拠法令を所管する官公庁名を記入すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 特例の適用にあたって代替措置を講ずる場合、その代替措置の内容、責任主体等を記入すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な事業の実施内容、提案理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、添付資料として提出すること。その際、本欄において、添付資料の項目を列挙すること。 他の規制の特例事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、他の規制の特例を用いた事業等との関係を記入すること。

注1) 複数の規制の特例事項について提案する場合は、1行内に記載せず、必ず行を分けて記入すること。

注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合等の様式の変更は原則として行わないこと。